

IV-29

高齢化社会における河川管理調査

建設省 秋田工事事務所 七尾 資 朗

○ 内 田 正

1. はじめに

わが国の高齢者人口は、今後ますます増加し、平成17年（2005年）には、2,500万人平成32年（2020年）には3,000万人を越えると推測されている。なかでも秋田県の高齢化率は、全国をはるかに上回るペースで進行しており、平成17年には25%を越え、全国一の高齢県になると推測されている。実に県民4人に1人が高齢者という超高齢社会を迎えることになる。このような急激な高齢化への移行に対して、社会資本や都市施設でも適切な対応が求められており、今後、適切な整備水準の確保と高齢化に対応した社会システムの構築が急務となっている。

2. 調査概要

本調査は、高齢化が進むなか、潜在的かつ余剰的労力となり得るシルバーパワーを積極的に活用し、高齢者が日々河川との係わりを持ちつつ、河川管理への意識を向上させる様なボランティアによる協力項目及び可能性を検討するものである。以上のような分析を行うため、対象河川として秋田市を流れる雄物川を取り上げ、その沿川の秋田市と雄和町を対象地域とし、高齢者の河川に対する意識アンケート調査を行った。有効回収数は1,025票で回収率は85.4%となった。回答者の構成は、年齢別では、40～54歳が28%、55～64歳が21.9%、65歳以上が50.1%、性別でみると、男性が70.2%、女性が29.8%となっている。

3. アンケート調査結果の分析

(1) 余暇に使える時間

河川管理への協力を考えた場合、時間的拘束が伴うことから、少なくとも週に3日以上余暇時間があることが望まれる。

図-1から余暇に使える時間として、高齢者になるに従い余暇時間が多くなり、65歳以上になると約半数の方が週に3日以上ある結果となっており、時間的な面からは高齢者の河川管理への協力が期待できると言える。

(2) 社会奉仕活動への参加意識

一般的な社会奉仕活動の参加意識を年齢別にみると「参加したい」と答えた方は65～74歳が最も多く70.4%で、次いで75歳以上の62.7%となっている。（図-2）

一般的な社会奉仕活動への参加意識は全体的に高く、特に余暇時間の面からも考慮した場合65～74歳が最も多く、河川管理への協力についても、その誘導施策の展開により協力が可能と考えられる。

(3) 河川管理に協力できる方の全体像

一般的な社会奉仕活動への参加意識は、かなり高い事がわかった。それを受けて建設省が行

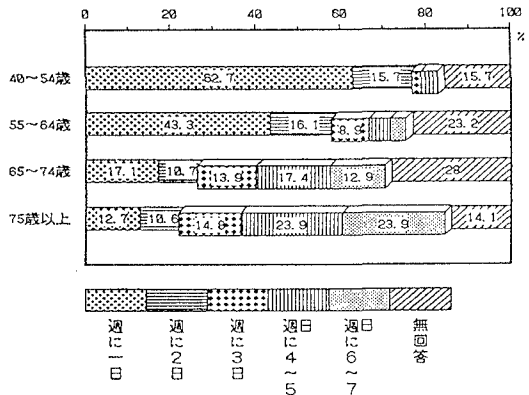


図1 余暇時間-年齢

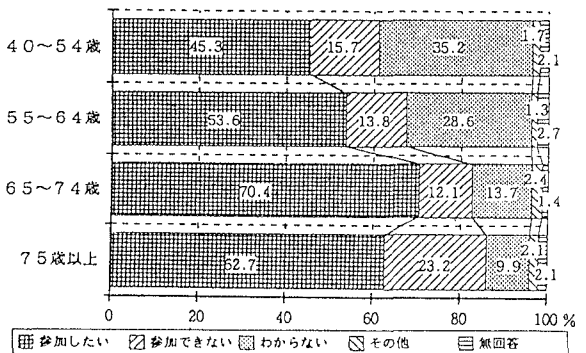


図2 社会奉仕活動への参加-年齢

っている河川管理項目についての協力について
は協力できると答えた方は、65～74歳で55%、
75歳以上では38%と、65～74歳ではかなり高い
数値（図－3）となったが、一般的な社会奉仕
活動への参加意識と比較すると65～74歳で16%、
75歳以上で25%下回った結果となった。

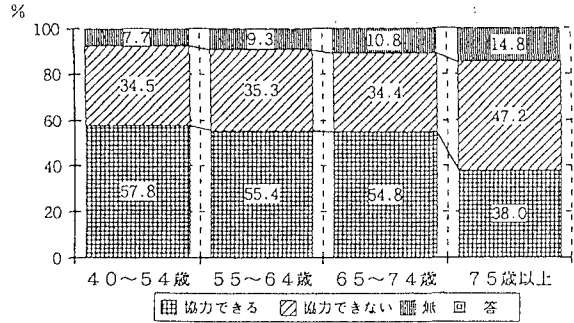


図3 河川管理への協力の年齢区分

（4）無償・有償で協力できる河川管理項目

河川管理に協力できると答えた方の複数回答
の実数では、「ボランティア（無償）として行

う」が1,087 票、「お金（有償）をもらって行う」が474 票でボランティア（無償）として協力できると考
えている人の方が有償で協力すると答えた方の2.3 倍多い結果となった。

上記結果より、高齢者における河川管理への協力については、ボランティアとして行う内容とし、65～74
の人を中心とした体制が望ましいものと思われる。

協力できる河川管理項目としては、アンケートの票数結果より多い順に「花壇の手入れ」「清掃・草刈等
の河川敷の維持」「定期的な河川の巡回」という結果となった。（図－4）

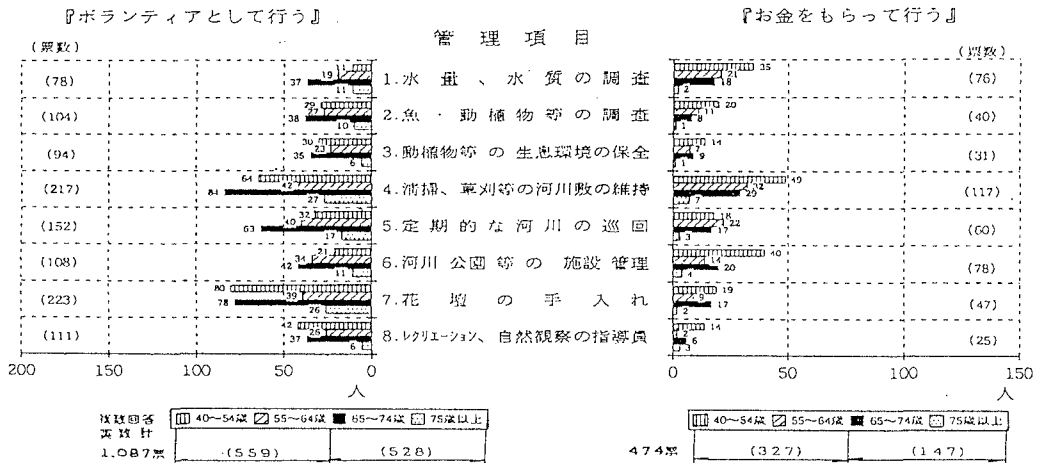


図4 無償・有償で協力できる河川管理項目一年齢

4. おわりに

今回の調査は、高齢者の河川に対する意識アンケート調査より余暇時間、社会奉仕活動への意識、河川管理
への協力意識の分析を行い河川管理への協力の可能性を検討した。その結果、河川管理への協力としては
ボランティア（無償）で行う内容とし、対象者は65～74歳の方を中心とした体制とする。また、管理項目と
しては、「花壇の手入れ」「清掃・草刈等の河川敷の維持」「定期的な河川の巡回」を中心とした展開とす
ることで、河川管理への協力への可能性が得られたと考えられる。今後は本結果を受けて実活動に向けての
運用方法及び組織体制の検討を進める必要がある。

また、前述でもあるように一般の社会奉仕活動への参加意識に比べ河川管理への協力意識は2割程度低く
なっている、これは河川管理業務の理解不足、河川への交通手段、河川に対する危険意識等の影響が考えら
れることから、今後は河川事業の啓蒙、高齢者に配慮した河川空間の整備及び河川へのアクセスの整備等の
ソフト・ハード面での意識の改善を図ることが今後の課題となる。

なお、本調査は「高齢化社会における河川事業 検討委員会」により検討を進めているものである。